

# 事業名 働きやすい環境づくり支援事業

1. 予算措置状況 平成26年度（繰越） 34,014千円（新規事業）  
 ※地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金 10/10補助  
 事業期間：H26～H29

## 2. 事業の概要

### (1) 目的

県内中小企業で働く従業員の満足度を高め、従業員の能力が十分に発揮できる働きやすい環境整備の促進を図る。

### (2) 現況

本県は、非正規雇用者率、離職率、労働基準法令違反率などが高い状況。

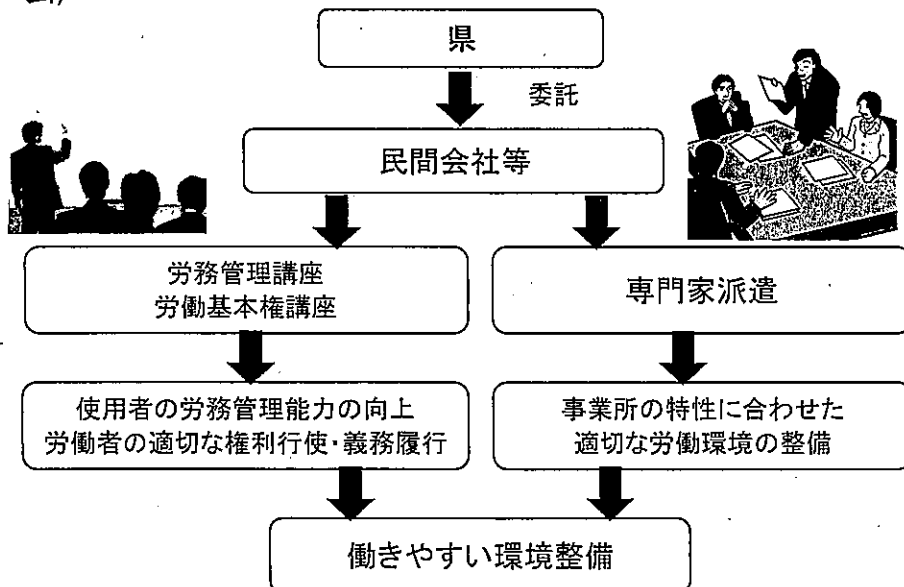
- 非正規雇用者率・・・44.5%（全国38.2%）総務省「平成24年就業構造基本調査」
- 離職率・・・6.7%（全国5.0%）総務省「平成24年就業構造基本調査」
- 労働基準法令違反率・・・76.7%（全国69.6%）厚生労働省「平成25年監督指導等の実施状況」

### (3) 事業の内容

使用者及び労働者等に対する労働関係法令に定める労働条件などの周知啓発や、県内中小企業へ労務管理等の専門家を派遣し、中小企業のそれぞれの特性に合わせた処遇改善の取組みを支援する。

- ①使用者向け労働関係法令セミナーの開催（県内5地区で50回程度）
- ②労働者向け労働関係法令セミナーの開催（県内5地区で26回程度）
- ③就労前労働関係法令セミナーの開催（20校程度）
- ④従業員の処遇改善に取り組む中小企業へ労務管理等の専門家を派遣（30社）

### 〈事業スキーム〉



- ①予 算 区 分：委託料
- ②委 託 先：企画コンペにより民間会社等と随意契約予定
- ③委 託 内 容：労働関係法令セミナーの開催、従業員への処遇改善に取り組む中小企業への専門家派遣

### (4) 期待される事業効果

当該事業の実施により、適切な労務管理、正社員転換制度や多様な正社員制度の

導入、長時間労働の縮減、休暇の取得促進、育児・介護休業制度の充実など在职者の処遇改善への取組を促進する。ひいては、定着率の向上、労働生産性の向上につながる。

3. 事業実績

新規事業のため、実績なし

4. 補足説明

—

5. 関係法令、条例、規則等

—

---

沖縄21世紀ビジョン III-(10)-エ 働きやすい環境づくり支援事業

# 事業名 ワーク・ライフ・バランス推進事業

1. 予算措置状況 平成27年度 8,862千円 (平成26年度 8,862千円)

## 2. 事業の概要

### (1) 現況

本県の労働者の賃金は全国水準に比べて低く、一方、労働時間は全国水準を上回っており、離職率も全国の中でも特に高いなど、働く人々の環境整備が遅れている状況にある。

また、本県の出生率は全国一高く、加えて離婚率も全国一高いなど、女性が子供を育てながら働きやすい環境整備が必要である。

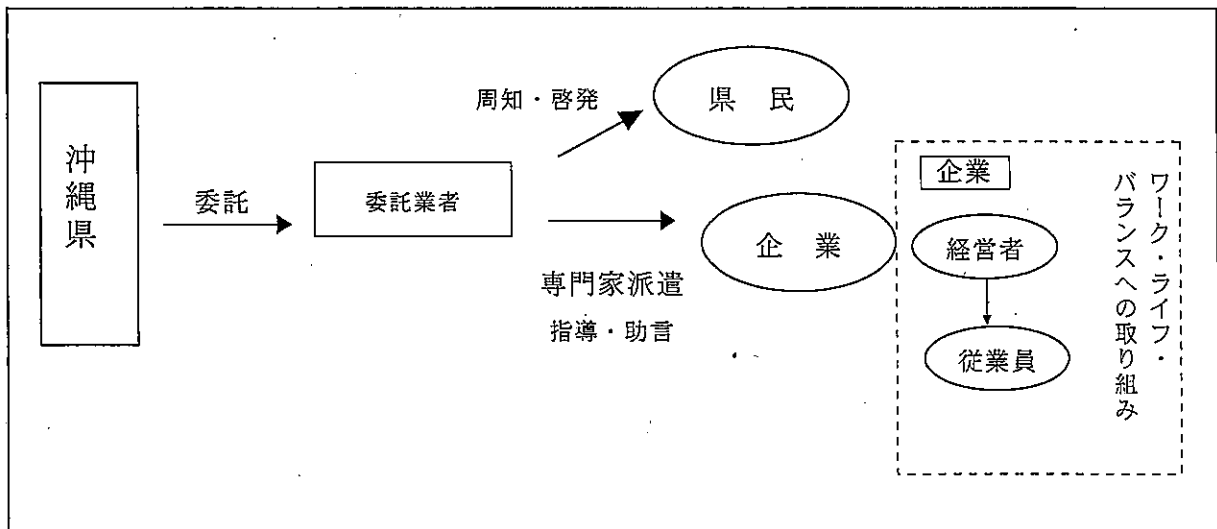
ワーク・ライフ・バランスへの取り組みは、業務の見直しや効率化の実施により、企業にとっては生産性の向上や勤労意欲の向上とともに人材の確保・定着に寄与し、従業員にとっては仕事も仕事以外の生活においても満足度が向上するなど、労使にとって大きなメリットがある。

そのため、セミナーの開催や専門家の派遣など様々な事業を実施して、ワーク・ライフ・バランスを推進していく必要がある。

### (2) 事業の内容

- ・セミナーの開催等によるワーク・ライフ・バランスの普及啓発
- ・県内企業へ社会保険労務士等を派遣し、県内企業の雇用環境を整備するための指導助言業務を実施。
- ・ワーク・ライフ・バランス企業認証マークの作成による企業認証制度の周知広報

〈事業スキーム〉



①予算区分：委託料

②委託先：民間企業

③委託内容：セミナー開催、ワーク・ライフ・バランス企業認証マークの作成、社会保険労務士等による指導・助言

(3) 期待される事業効果

ワーク・ライフ・バランスの啓発・普及を図ることにより、ワーク・ライフ・バランスに取り組む企業が増加し、企業にとっては生産性の向上、人材の確保・定着、従業員にとっては仕事と仕事以外の生活の充実が期待できる。

また、従業員が育児や介護をしながらでも働きやすい環境づくりは、少子化対策としても、また、高齢化社会への対策としても期待できる。

3 事業実績

平成26年度実績（平成26年度目標値）

○普及啓発セミナー等の参加者数：829名（1000名）

○ワーク・ライフ・バランス認証企業数：9社（6社）

4 事業目標

平成27年度目標

○普及啓発セミナー等の参加者数：400名

○ワーク・ライフ・バランス認証企業数：6社

---

沖縄21世紀ビジョン III-(10)-エ 働きやすい環境づくり

# 事業名 女性のおしごと応援事業

1. 予算措置状況 平成27年度 32,494千円（新規事業）  
 ※（沖縄振興特別推進交付金 8/10補助） 事業期間：H27～

## 2. 事業の概要

### (1) 目的

仕事をしている女性及び仕事をしたい女性の「多様な働き方」を総合的に支援することにより、働きがいをもって仕事に取り組むことができる環境づくりを推進し、雇用の質の向上を図る。

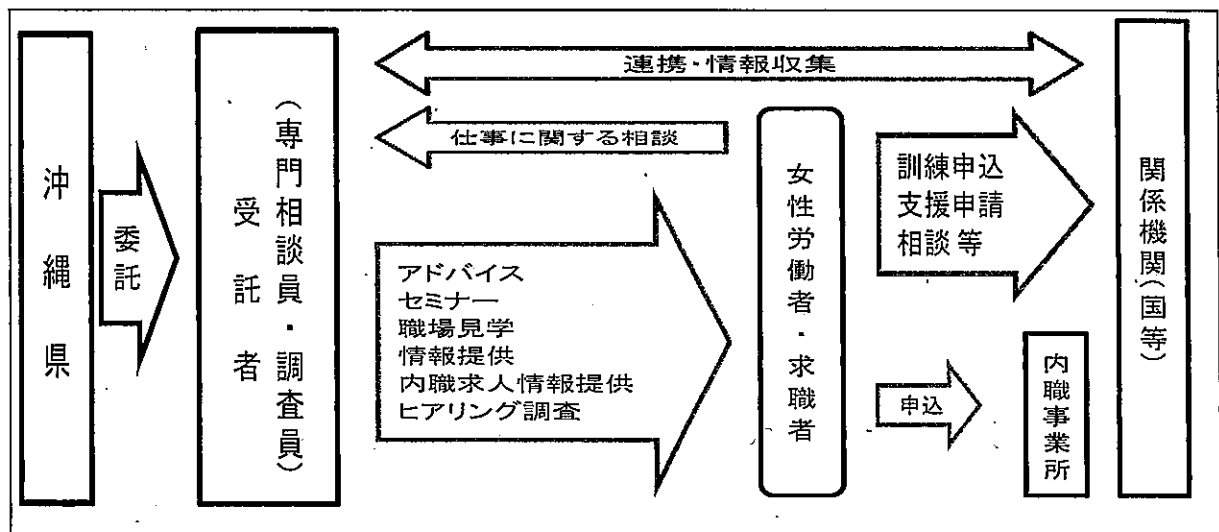
### (2) 現況

本県は、男性の平均賃金が全国で最も低く家計を維持するため就業を希望する女性の比率は全国一高い状況にある、企業における育児休業等の制度導入率が低く、出産・育児等を契機に離職を余儀なくされるケースも多いこともあり、勤続年数や転職者比率は全国で最も低い水準となっているなど、全国と比較しても女性を取り巻く雇用・労働環境が不十分であるため、女性の多様な働き方を総合的に支援することにより、雇用の質の向上と雇用の量の拡充を図る必要がある。

### (3) 事業の内容

沖縄県女性就業・労働相談センターに専門相談員（キャリアコンサルタント等）を配置し、仕事に関する相談やキャリアアップ、スキルアップセミナーの開催等の支援を行うとともに、女性が働き続けられる環境整備に向けた調査を行う。

### 〈事業スキーム〉



- ①予算区分：旅費、委託料、使用料及び賃借料
- ②委託先：民間企業
- ③委託内容：相談業務、セミナーの開催、ヒアリング調査等

### (3) 期待される事業効果

仕事を希望する女性が意欲と能力を十分に発揮し、働きがいをもって仕事に取り組むことができる環境づくりを推進することにより、雇用の質の向上を図り、もって経済社会の持続的な発展に寄与する。

# 事業名 労働相談事業

1. 予算措置状況 平成27年度 21,222千円（新規事業）

## 2. 事業の概要

### (1) 目的

労働者及び使用者からの労働問題全般に関する相談に対し、適切に助言を行うことにより、労使関係の安定を促進する。

### (2) 現況

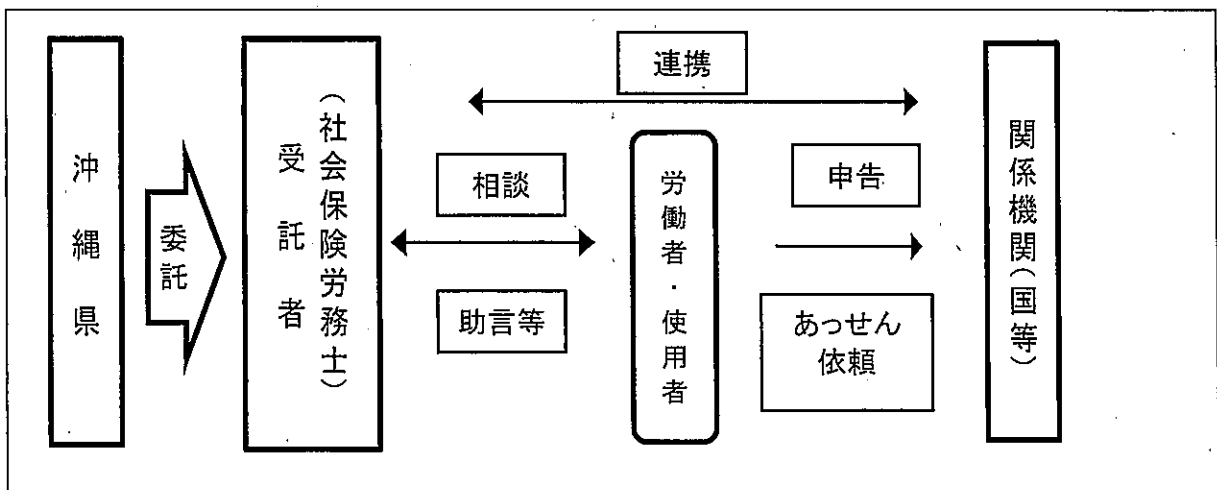
本件の雇用環境は非正規雇用者比率が高く、それに伴い賃金は低く抑えられ、休業制度の整備が不十分で全国でも遅れているほか、雇用形態や労働者の職業意識の多様化に伴い、労働問題は複雑化・多様化している。

当該事業を実施することにより、労使間紛争の未然防止、自主的解決を支援し、働きやすい環境作りを推進する必要がある。

### (3) 事業の内容

沖縄県女性就業・労働相談センターに社会保険労務士の資格を有する専門相談員を配置し、労使問題全般の相談に対して自主解決のアドバイスや情報提供を行うとともに、必要に応じて関係行政機関への連絡紹介を行う。

### 〈事業スキーム〉



①予算区分：委託料

②委託先：公益財団法人 沖縄県労働者福祉基金協会

③委託内容：相談業務（各市町村での移動相談含む）、セミナーの開催等

### (3) 期待される事業効果

労使関係の安定促進、働きがいのある環境づくり、賃金等労働条件の改善など「雇用の質」の向上により、所得が向上し、本県経済の持続的発展が期待できる。

## 3 事業実績

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
相談件数	227件	305件	362件

# 事業名 労働福祉推進事業費

## 1. 予算措置状況

平成27年度 1,667千円 (平成26年度 1,834千円)

## 2. 事業の概要

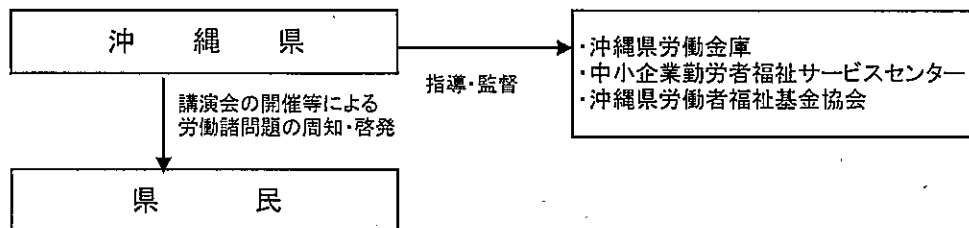
### (1) 目的

労働全般に関する知識の普及及び情報の提供により労働条件の向上と労使関係の健全な発展を図るとともに、各種制度の周知広報及び関係団体の指導等を通じ労働者福祉の向上を図る。

### (2) 事業の内容

- ・労働者が安心して仕事に従事できるよう、中小企業退職金共済制度などの周知広報を図る。
- ・季刊誌「労働おきなわ」を年に4回（各600部）発行・配布。

### 〈事業スキーム〉



- ① 予算区分：直接実施
- ② 委託先：-
- ③ 委託内容：-

### (3) 期待される事業効果

時宜に応じた労働関係諸制度等に関する情報が適切に提供され、労使関係の安定が図られるとともに、所管団体の指導・監督を通じて労働者福祉の向上が見込まれる。

## 3 事業実績

平成26年度実績（平成26年度目標値）

- 労働大学講座参加者数：75人（150人）
- 広報誌発行部数（労働おきなわ）：2,400部（2,400部）

## 4 事業目標

平成27年度目標

- 広報誌発行部数（労働おきなわ）：2,400部

沖縄21世紀ビジョン III-(10)-エ 働きやすい環境づくり

# 事業名 中小企業労働対策事業費

1. 予算措置状況 平成27年度 1,050千円 (平成26年度 0千円)  
事業期間：H14～ ※別途「沖縄県労働環境実態調査」実施

## 2. 事業の概要

### (1) 現況

県内企業のほとんどが中小企業・零細企業であり、労働条件の確保や改善に積極的に取り組む事業者が十分とは言い難い状況にある。

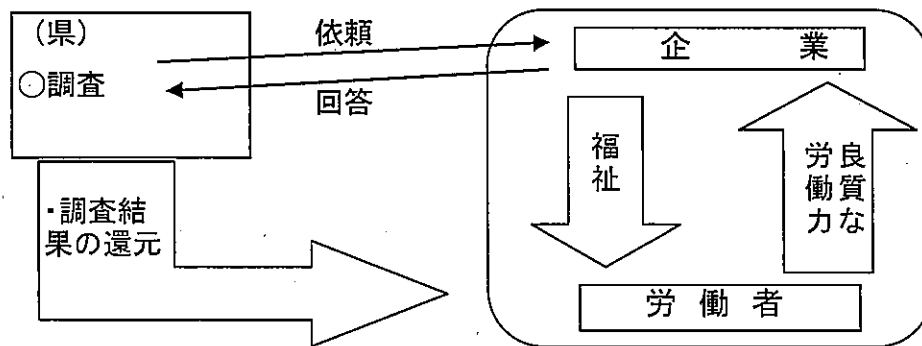
労働条件等の実態を把握し、労働環境の向上に向けた施策の充実に役立てるための労働行政の基礎資料として、実態調査が必要である。

### (2) 事業の内容

県内の5人以上の事業所(約20,000事業所)のうち、産業・規模別に2,000事業所を無作為に抽出し、次の7つの項目について調査を実施し、報告書を作成する。

- ①賃金・休暇制度②仕事と家庭の両立支援③勤労者福祉④労働者のメンタルヘルス⑤職場におけるセクシャルハラスメント⑥男女の均等な待遇の確保⑦パートタイム労働者

<事業スキーム>



- ①予算区分：委託料
- ②委託先：民間業者
- ③委託内容：回答集計

### (3) 期待される事業効果

労働者の福祉向上により労働意欲の増進・労使関係が図られ、企業の活性化に結びつく。

## 3 事業実績

平成26年度実績

別途「沖縄県労働環境実態調査」実施

回収件数 2,537 (回収率：18.7%)



# 事業名 労働史編さん事業費

1. 予算措置状況 平成27年度 8,800千円 (平成26年度 7,238千円)  
事業期間：H25～H28

## 2. 事業の概要

### (1) 現況

本県の特異な労働行政の歴史について、労働運動に携わった労使及び労働行政等の関係資料を集大成し、労働史として全6巻(1945年～2001年)を編さん・発刊してきたが、2002年以降についても編さん・発刊する必要がある。

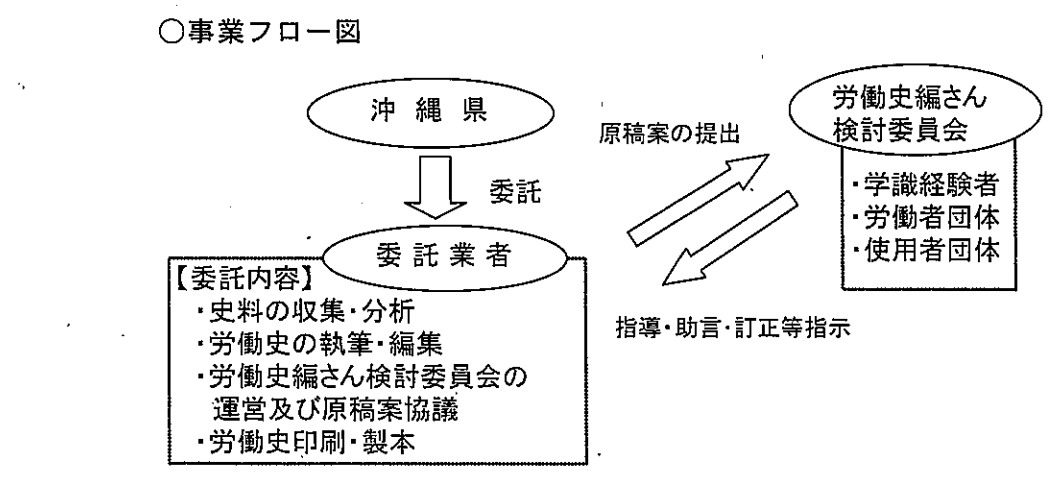
### (2) 事業の内容

平成25～26年度で第6巻(1992年～2001年)、平成27～28年度で第7巻(2002年～2011年)を発刊する。

各巻は、第1編概要、第2編通史、第3編補論から構成され、平成25年度～26年度で第6巻を発刊した。平成27年度は第7巻の史料の収集・分析後、第2編通史部分を完了する。

### 〈事業スキーム〉

○事業フロー図



①予算区分：委託料

②委託先：企画コンペにより民間企業と契約

③委託内容：史料の収集・分析、労働史の執筆・編集、労働史編さん検討委員会の運営及び原稿案協議

### (3) 期待される事業効果

労働史として編さん・発刊することにより、県内の労働経済の推移、労働行政の変遷、労働組合・経済団体の動向と変遷が整理され、今後の労働行政の推進と労使関係の安定に寄与する。

## 3 事業実績

「沖縄県労働史」の発刊状況

	対象期間	発刊年度	頁数	発行部数
第6巻	1992～2001年 (H4年～H13年)	平成26年度	A5版 965頁	300部
第5巻	1982～1991年 (S57～H3年)	平成8年度	A5版 914頁	〃
第4巻	1974～1981年 (S49～56年)	平成10年度	914頁	〃
第3巻	1966～1973年 (S41～48年)	平成12年度	898頁	〃
第2巻	1956～1965年 (S31～40年)	平成14年度	897頁	〃
第1巻	1945～1955年 (S20～30年)	平成16年度	689頁	〃

平成26年度実績

○第6巻を発刊

## 4 事業目標

平成27年度目標

○第7巻の第2編通史の完了

---

 沖縄21世紀ビジョン III-(10)-エ 働きやすい環境づくり